

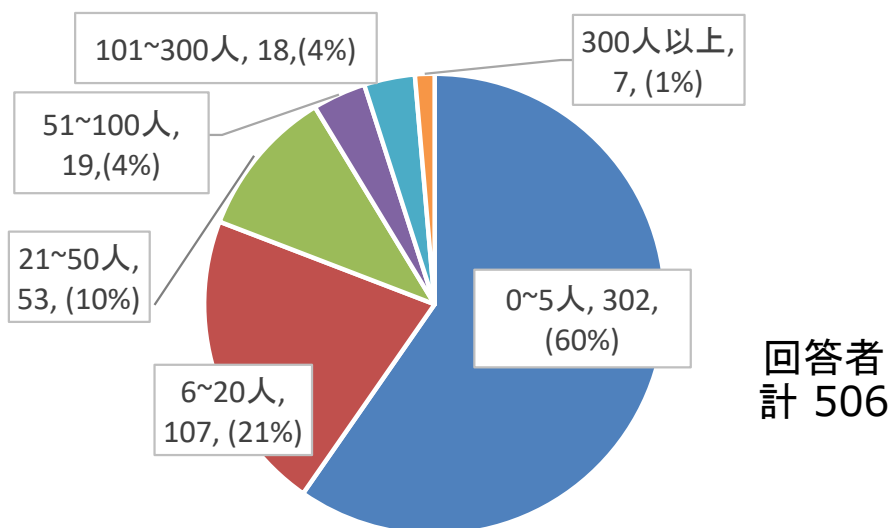
令和5年度

中小企業に対するアンケート 取りまとめ結果【最終版】

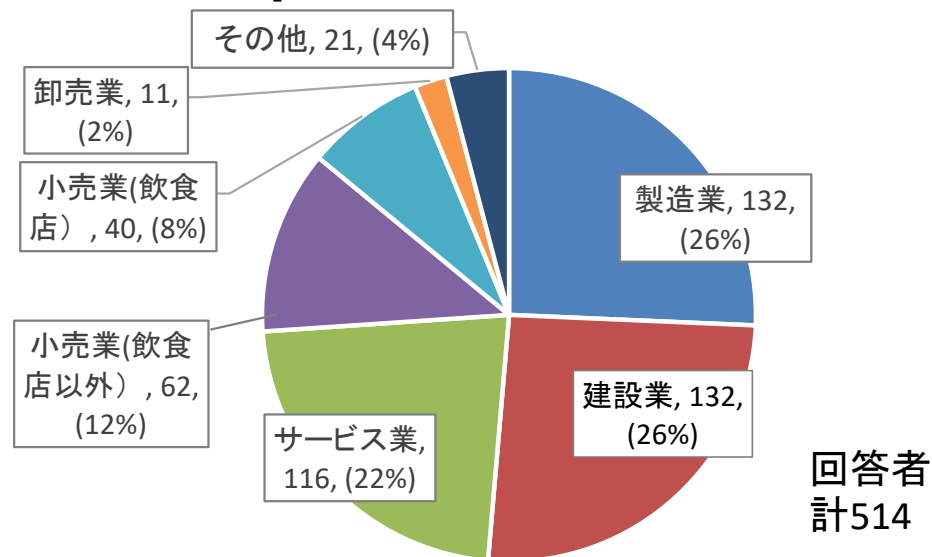
○調査概要

調査対象	商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の会員企業のうち製造業、卸売業・小売業、サービス業、建設業から均等抽出	
	商工会	400
	商工会議所	400
	中央会	380
	計	1180
調査方法	商工会等による配布・回収、無記名方式	
調査期間	令和5年4月17日～令和5年11月30日	
総配布数	1180社	
回答数	508社	
回答率	43.1%	

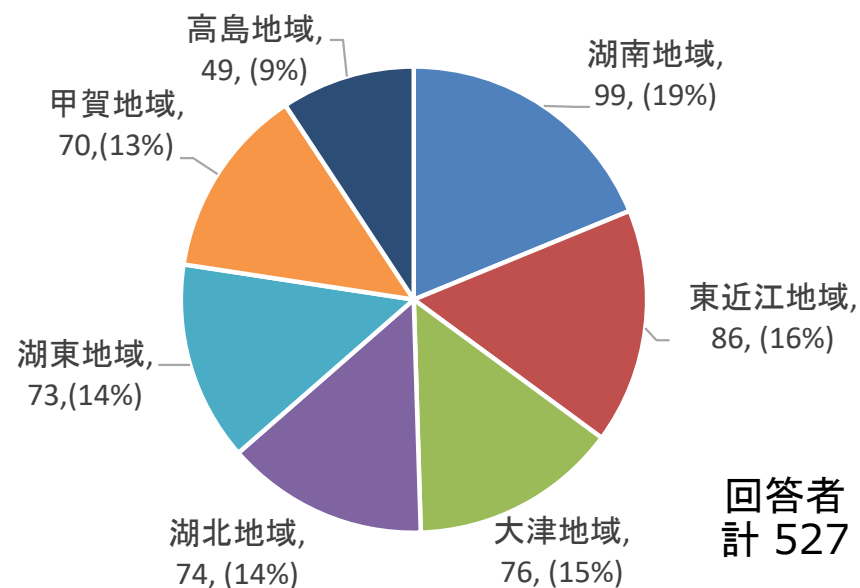
2.回答者の従業員数



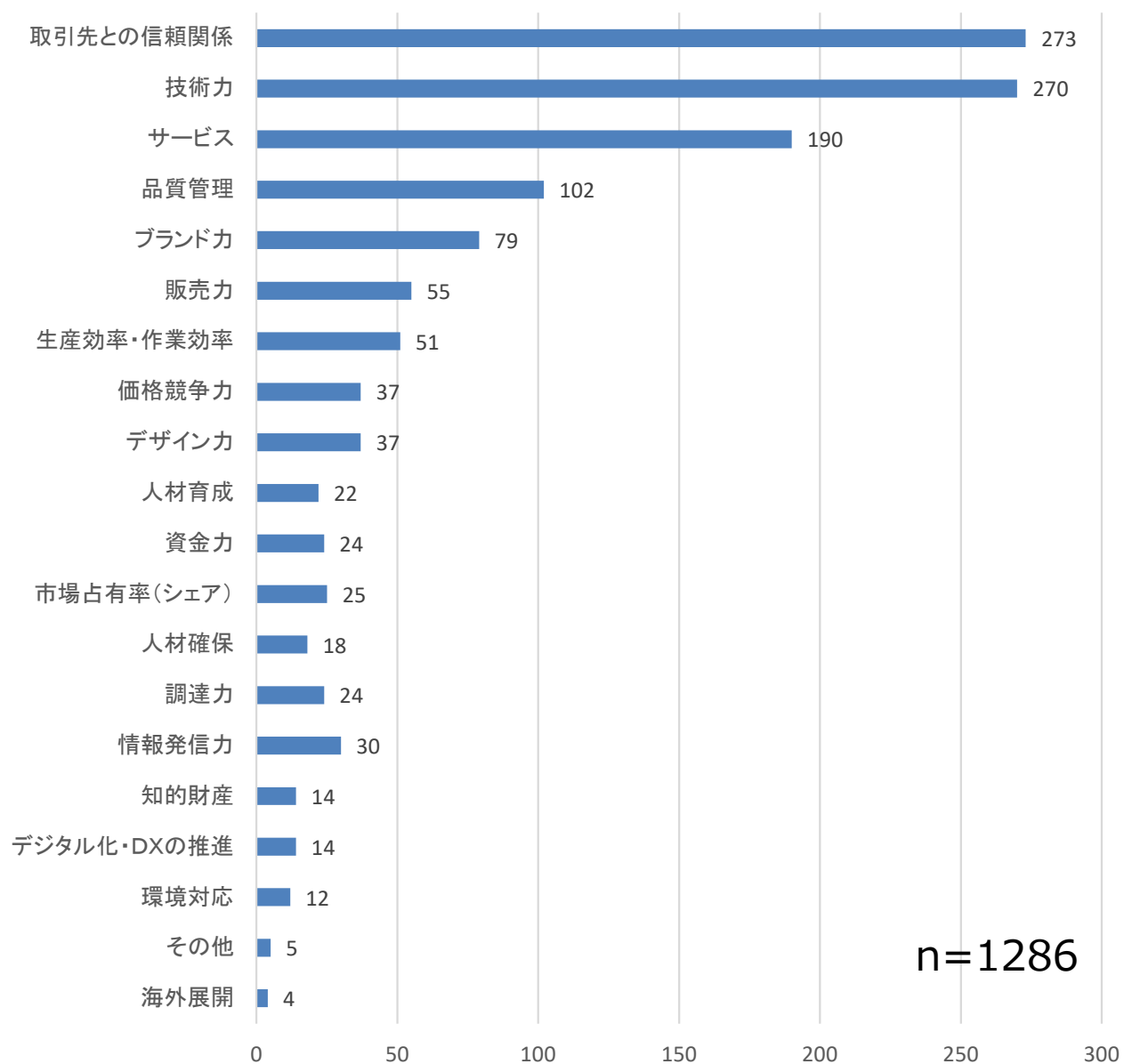
1.回答者の業種(複数回答)



3.仕事をしている地域(複数回答)

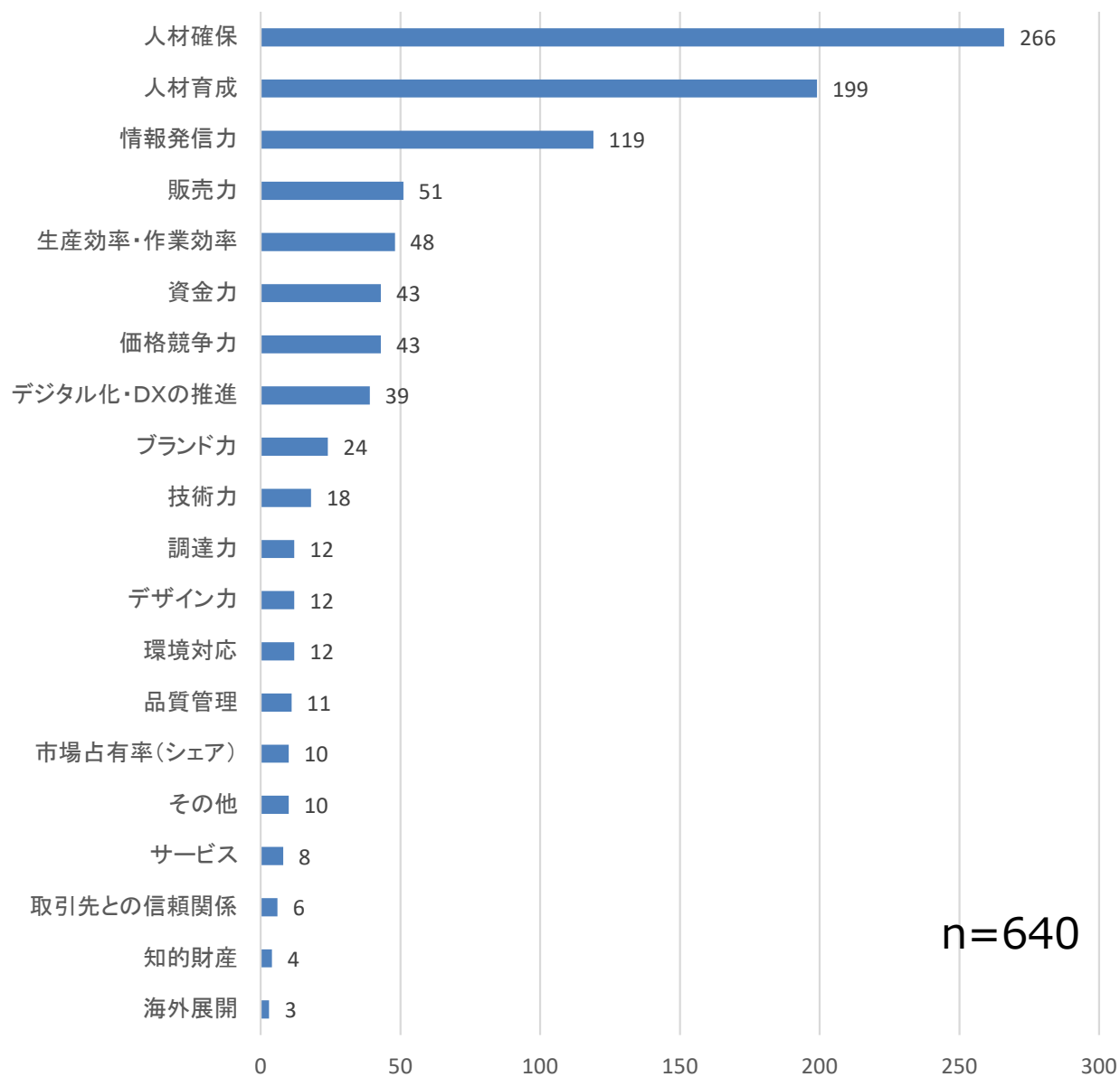


4 (1) ① 自社の現在の強み (複数回答)



・自社の現在の強みについては、「取引先との信頼関係」が273社と最も回答件数が多く、次いで「技術力」(270社)、「サービス」(190社)。

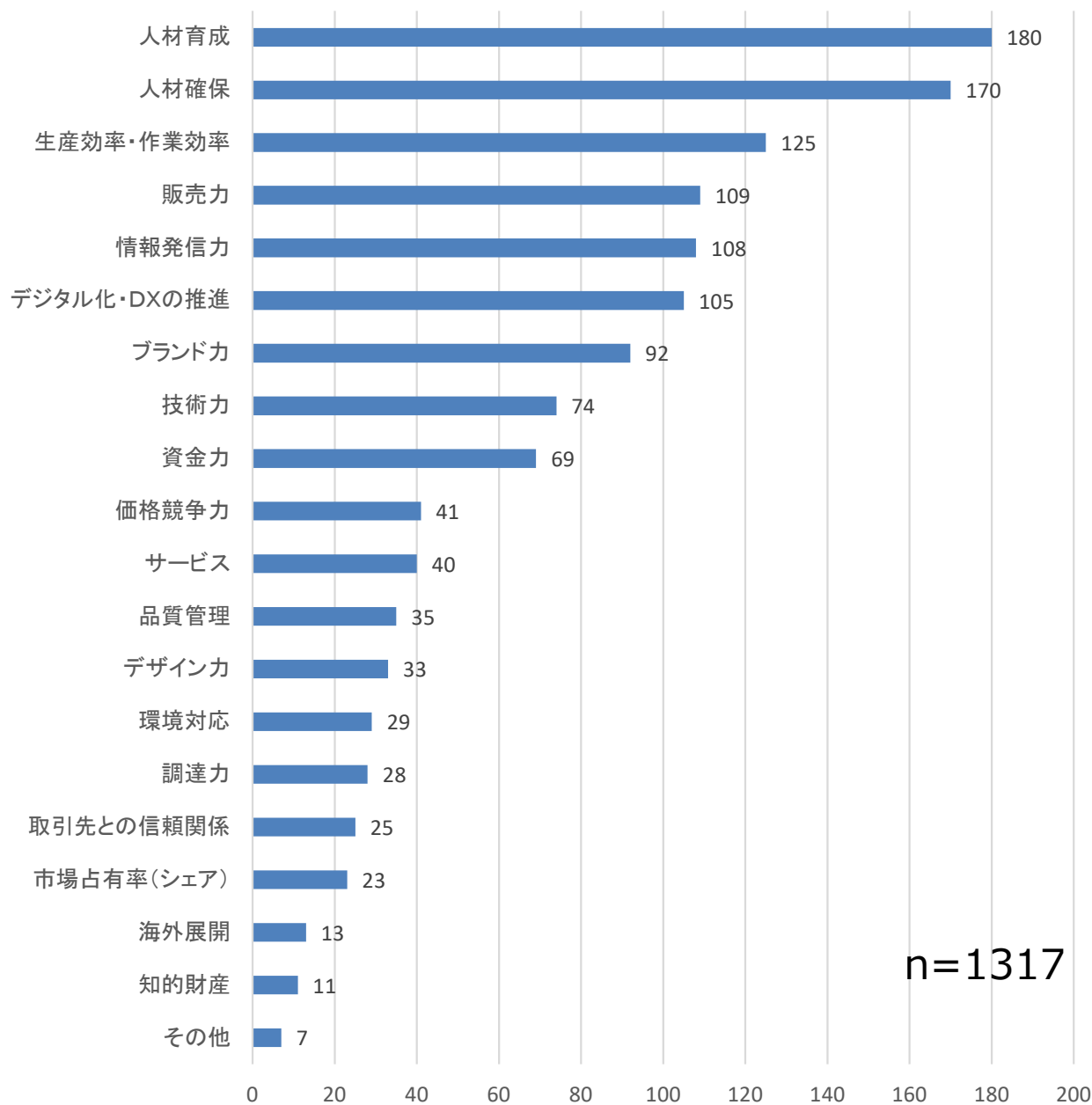
4 (1) ② 自社の現在の課題（複数回答）



・自社の現在の課題については、「人材の確保」が266社と最も回答件数が多く、次いで「人材育成」(199社)、「情報発信力」(119社)。

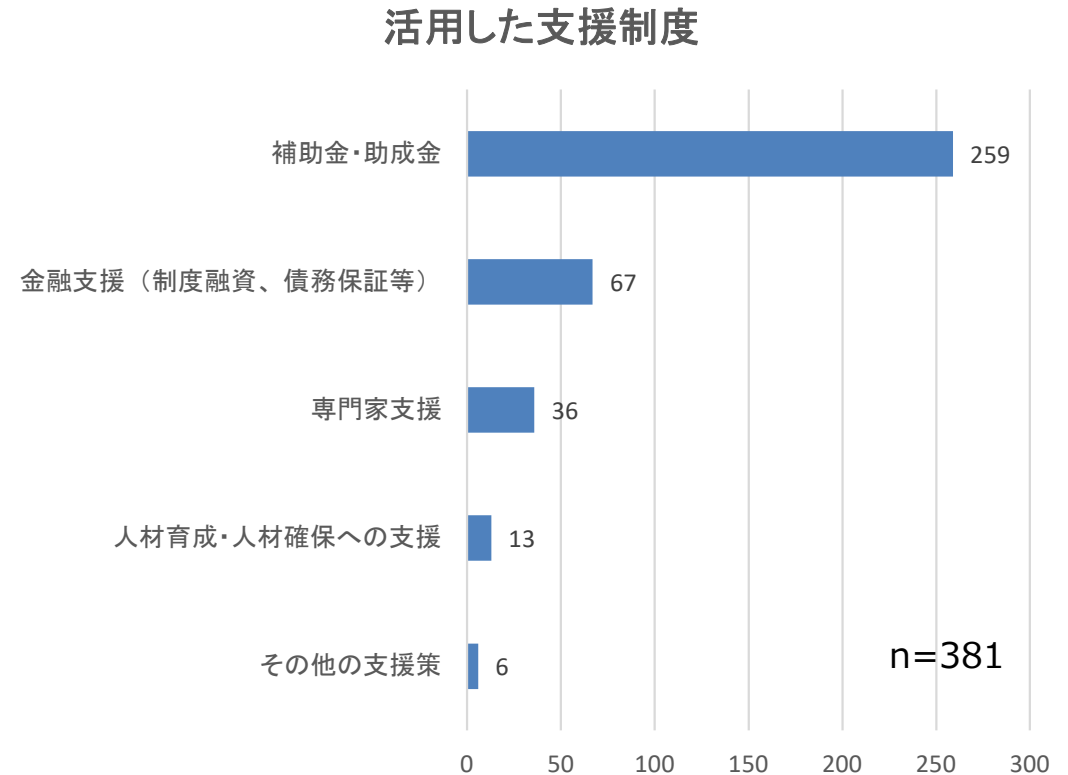
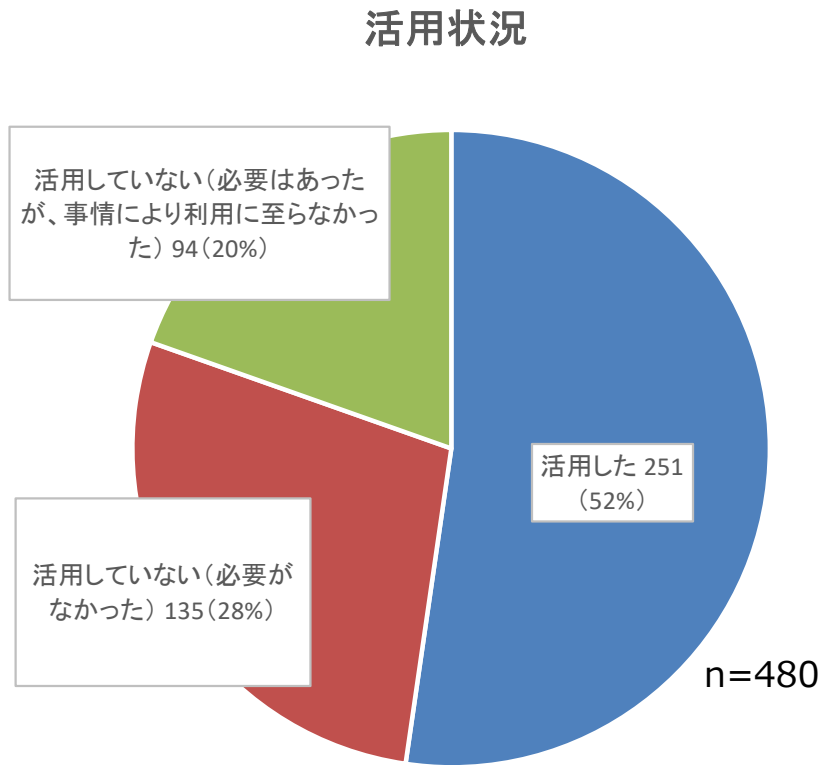
n=640

4 (1) ③ 今後強化したいもの（複数回答）



・今後強化したいものについては、「人材育成」が180社と最も回答件数が多く、次いで「人材確保」(170社)、「生産効率・作業効率」(125社)。

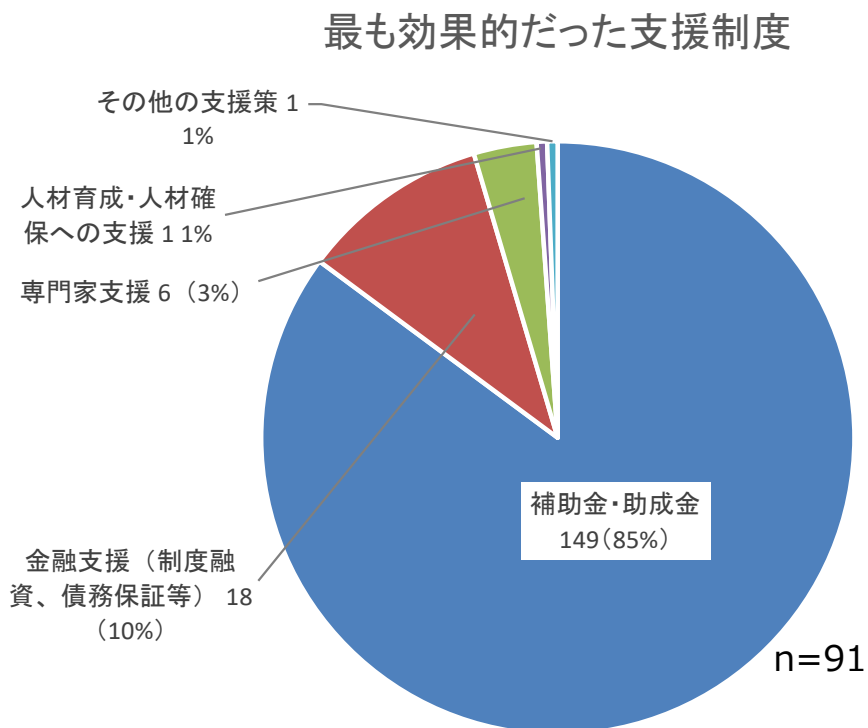
4 (2) .国や県の支援制度の活用状況



・国や県の支援制度の活用状況については、「活用した」と回答した事業者が過半数で、次いで「活用していない(必要がなかった)」、「活用していない(必要があったが、事情により利用に至らなかった)」(20%)。

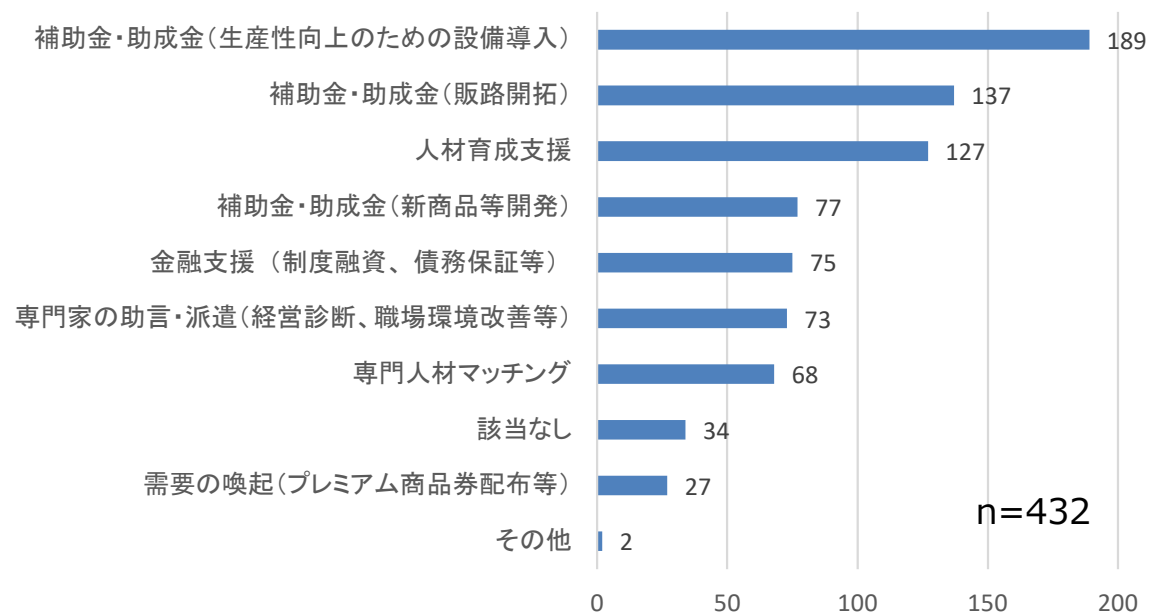
・活用した支援制度は、「補助金・助成金」(259社)の回答が最も多く、次いで「金融支援(制度融資、債務保証等)」(67社)、「専門家支援」(36社)。

4 (2) .国や県の支援制度の活用状況



・最も効果的だった支援制度は、「補助金・助成金」(85%)の回答が最も多く、次いで「金融支援」(10%)、「専門家支援」(6%)。

今後利用したい支援制度(複数回答)



・今後利用したい支援制度は、「補助金・助成金（生産性向上のための設備導入）」(189社)の回答が最も多く、次いで「補助金（販路開拓）」(137社)、「人材育成支援」(127社)。

・補助金・助成金に関する回答に限っては、「生産性向上のための設備導入」、「販路開拓」、「新商品等開発」の順となった。

4 (3) .現在の課題に関して、課題の解決に向けて必要と考えること（自由記述） ※一部抜粋

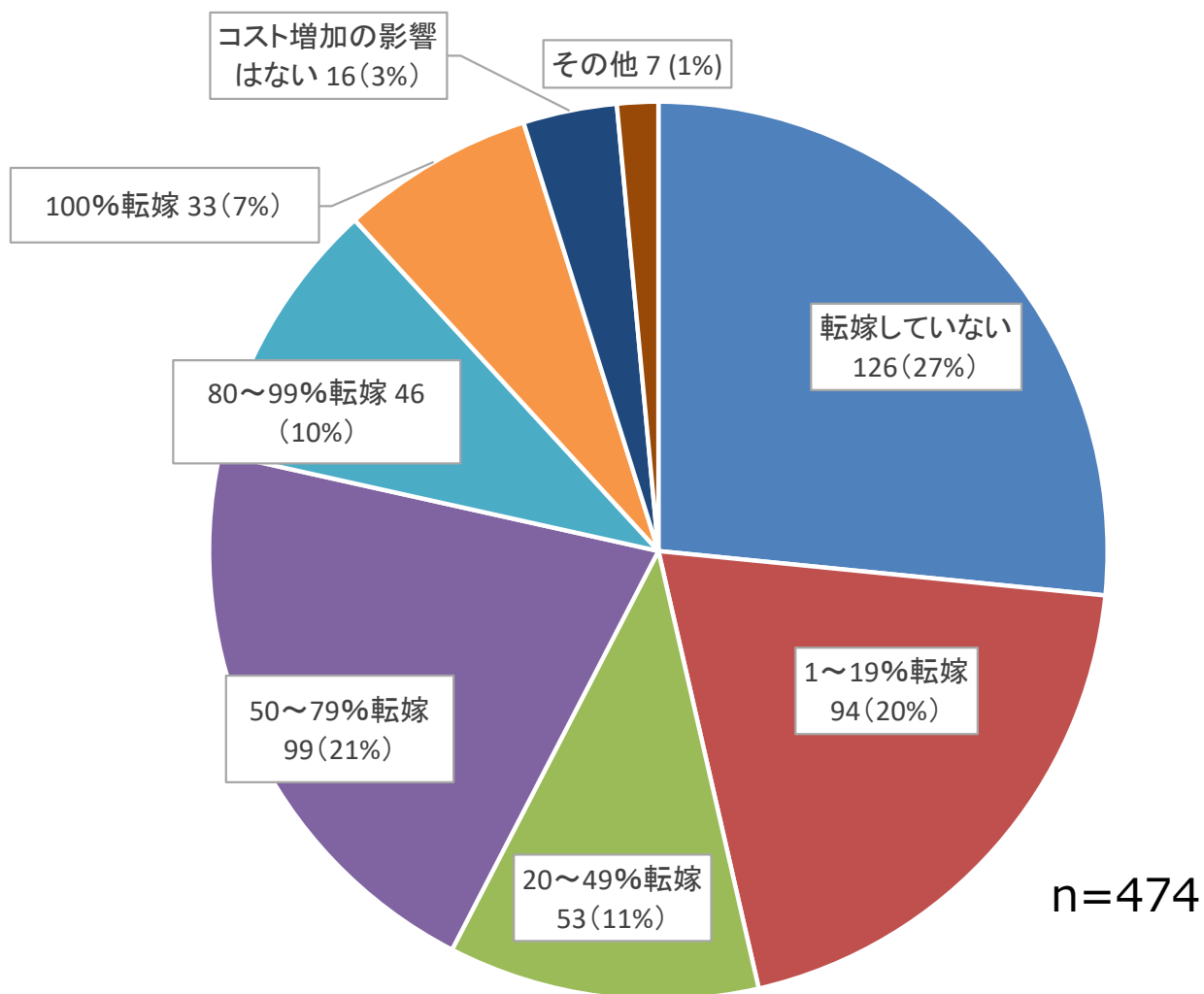
【人材確保および人材育成】

- 専門分野の人員確保と育成（製造業、従業員数6～20人）
- 今一番の課題は人材確保で、下請けばかりで魅力的では無い職業になってしまっているのが問題だと考えます。大工職の中でも他の大工がしないような墨付け、刻み、面白い建物を作ったり魅力を発信して若い人材に来てもらえる職業にしていければと思います。（建設業、従業員数0人～5人）
- 研修用動画を作成する（サービス業、従業員数0人～5人）
- 若年層の人材を確保することで、育成をして長期技術力の安定を図る。（製造業、従業員数6～20人）
- 海外実習生の受け入れ（製造業、従業員数6～20人）

【デジタル化・DXおよび生産効率向上】

- IT関係のノウハウ（製造業、従業員数6～20人）
- ペーパーレス化システムの強化による人員不足解消（サービス業、従業員数21～50人）
- 自社ECサイトによる販路開拓（製造業、従業員数0人～5人）
- 自社のHPの開設（サービス業、従業員数0人～5人）

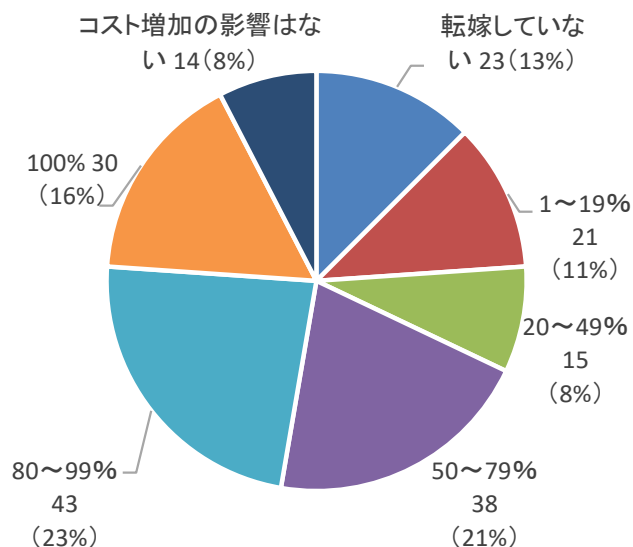
5. 価格転嫁の状況について



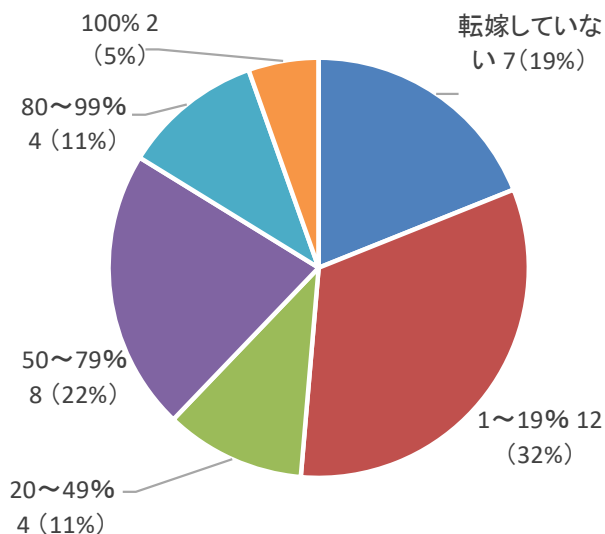
・価格転嫁の状況については、「転嫁していない」(27%)の回答割合が最も多く、次いで「50～79%転嫁」(21%)、「1～19%転嫁」(20%)。

5.価格転嫁の状況について（業種別）

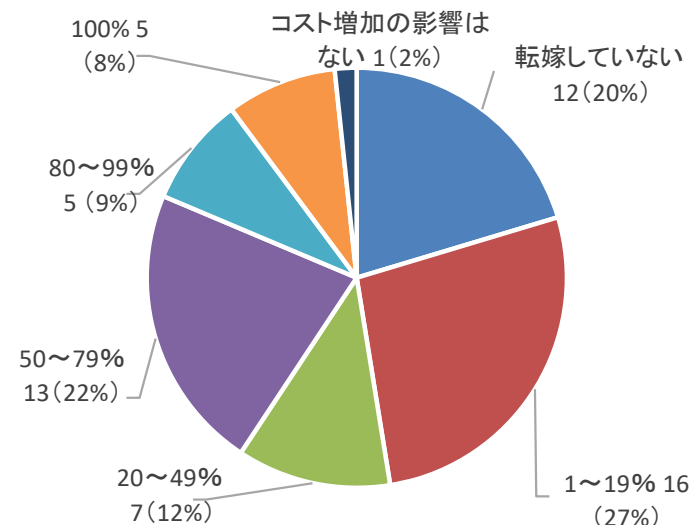
製造業 n=126



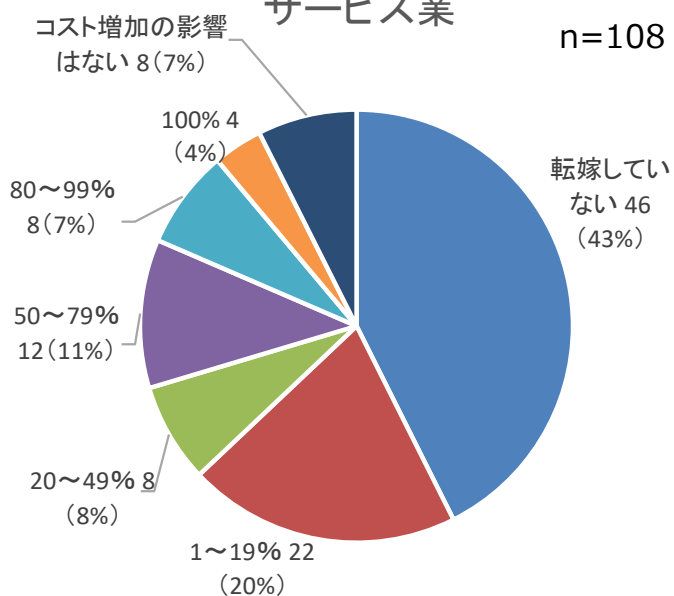
小売業(飲食店) n=37



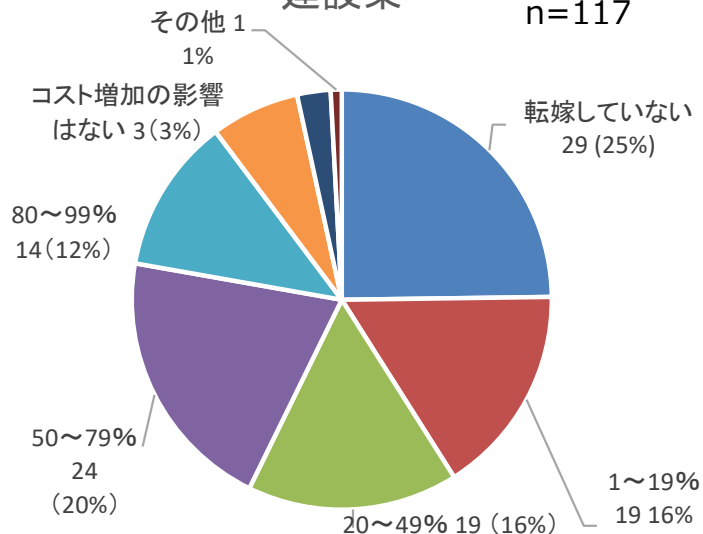
小売業(飲食店以外) n=59



サービス業 n=108



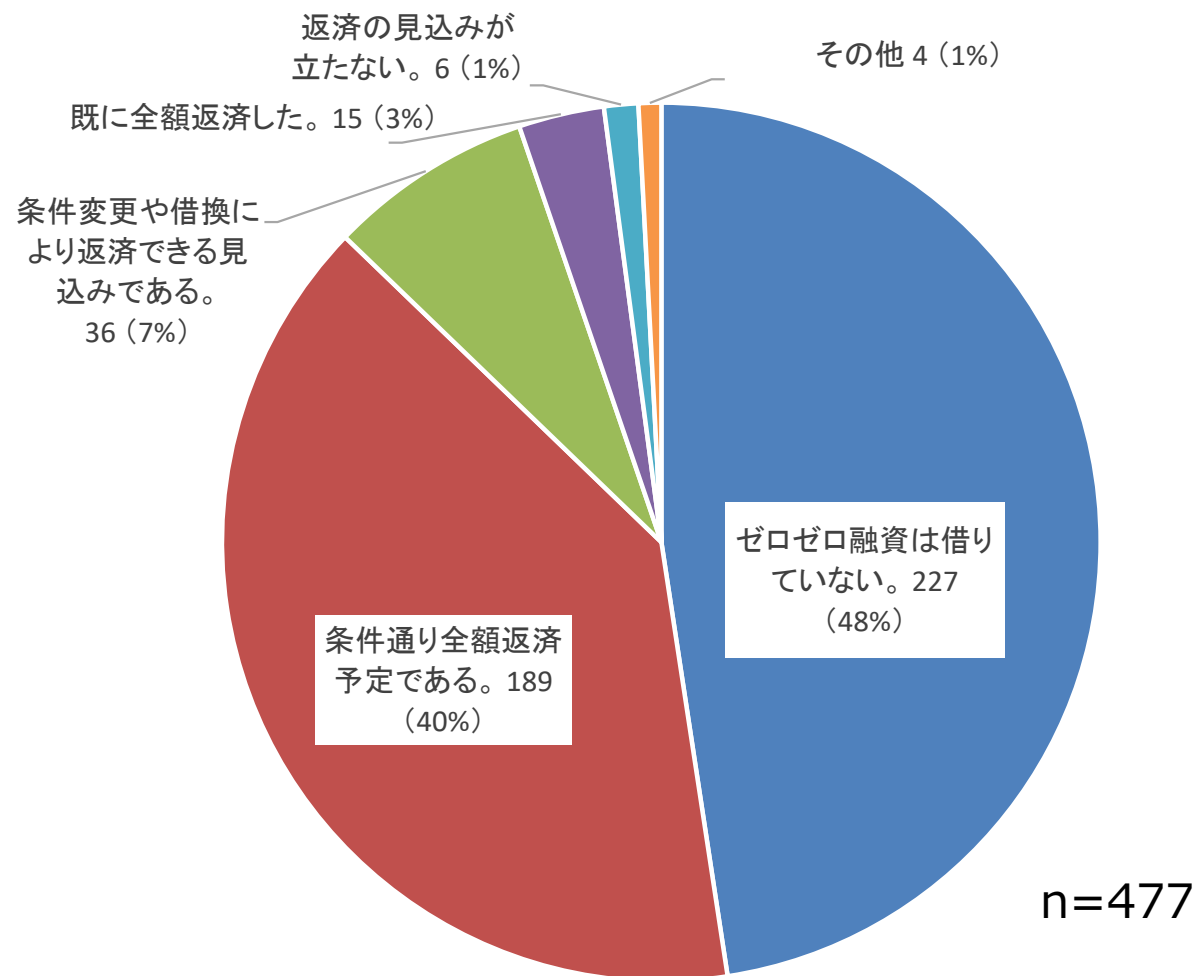
建設業 n=117



・製造業で最も多かった回答は、「80~99%転嫁」(23%)だったものの、小売業(飲食店) (32%)、小売業(飲食店以外) (27%)、は「1~19%転嫁」、サービス業 (43%)、建設業 (29%)においては「転嫁していない」の回答が最も多かった。

6.ゼロゼロ融資の返済について

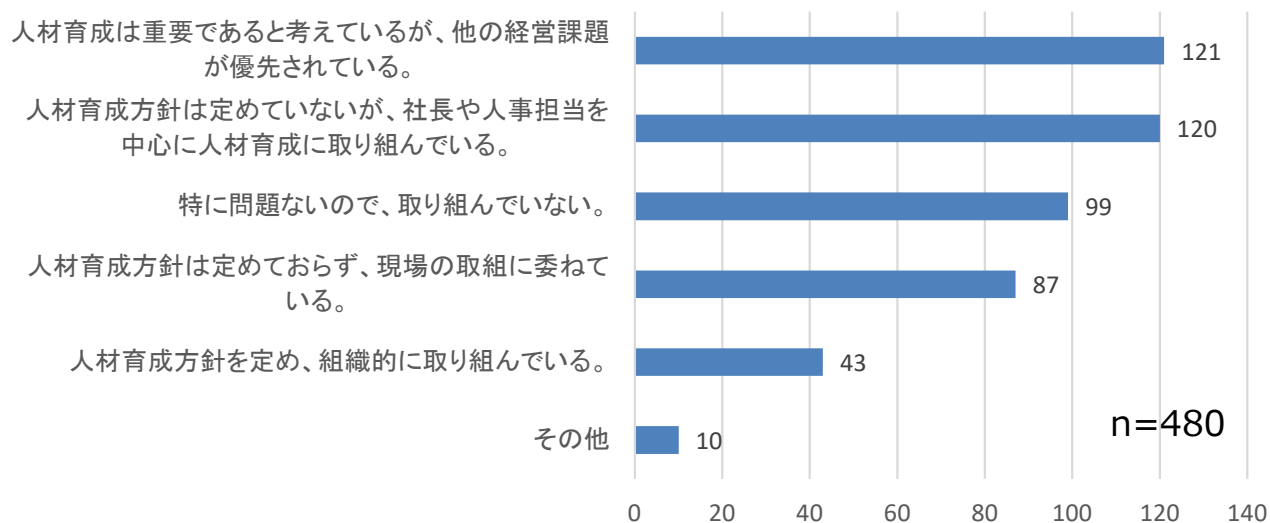
(実質無利子・無担保融資である「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済見通しについて)



・ゼロゼロ融資の返済については、「ゼロゼロ融資は借りていない」(48%)の回答割合が最も多く、次いで「条件通り全額返済である」(40%)、「条件変更や借換により返済できる見込みである。」(7%)であった。

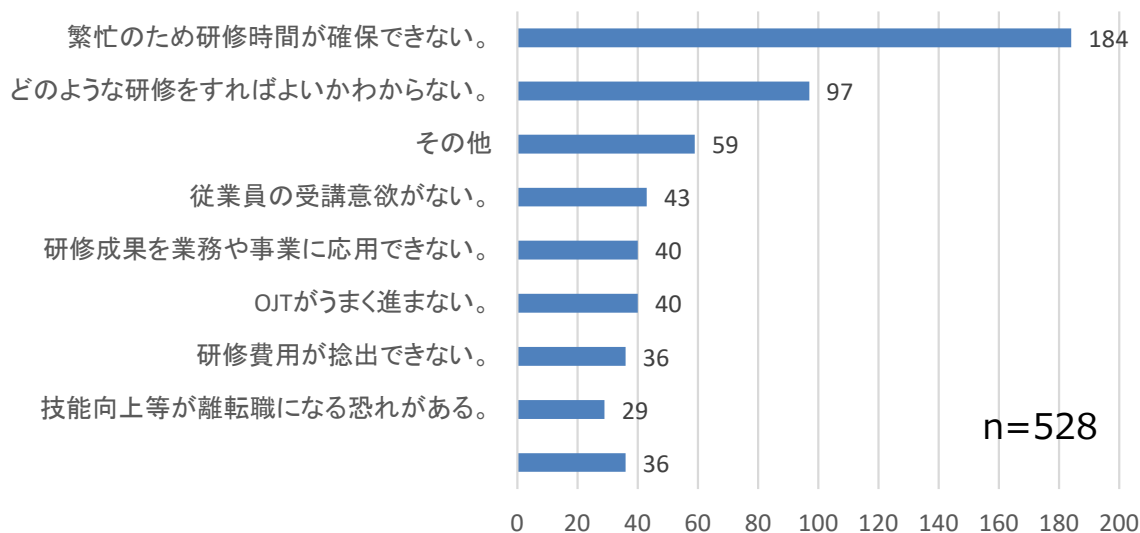
7.人材育成について

人材育成の取組状況



・人材育成の取組状況については、「人材育成は重要であると考えているが、他の経営課題が優先されている」(121社)の回答が最も多く、次いで「人材育成方針は定めていないが、社長や人事担当を中心に人材育成に取り組んでいる」(120社)、「特に問題ないので、取り組んでいない」(99社)。

人材育成の取組の課題(複数回答)

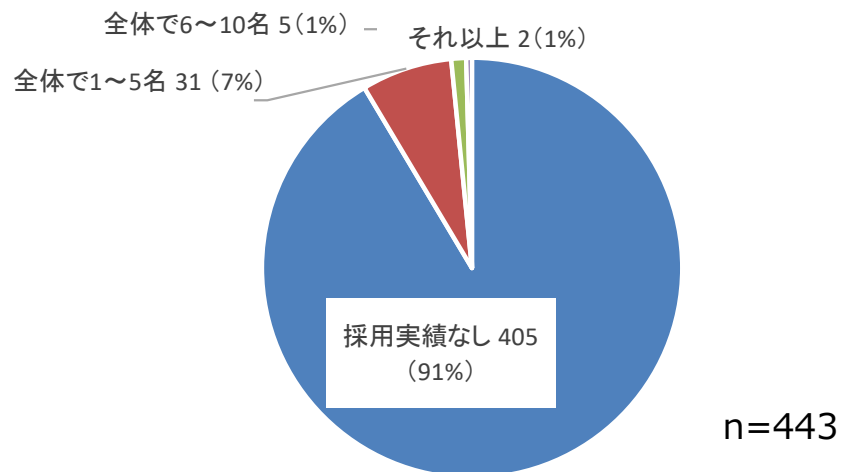


・人材育成の取組の課題については、「繁忙のため研修時間が確保できない」(184社)の回答が最も多く、次いで「どのような研修をすればよいかわからない」(97社)、「その他」(59社)。

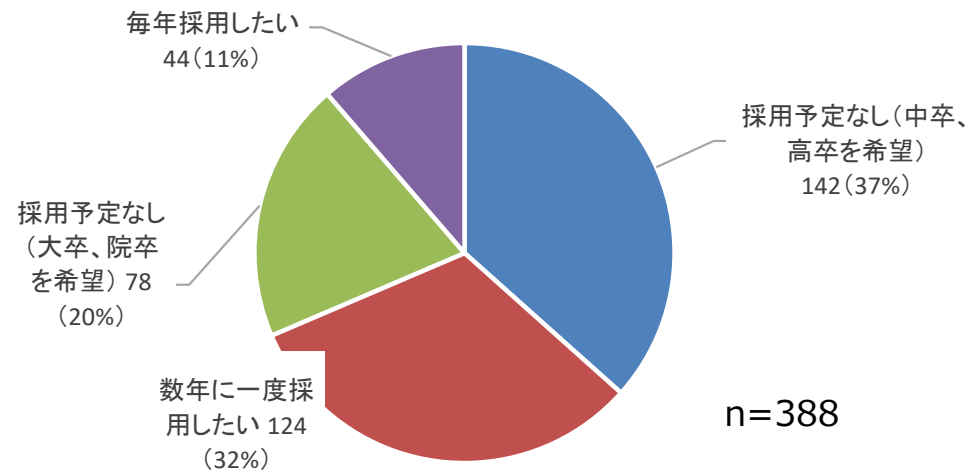
・「その他」には、「後継者問題」、「人手不足で十分な時間を割けない」、「技術に応じた人材(若者)の確保が難しい」、「現状で必要性を感じていない」等の回答がみられた。

8. 県立高等専門学校について

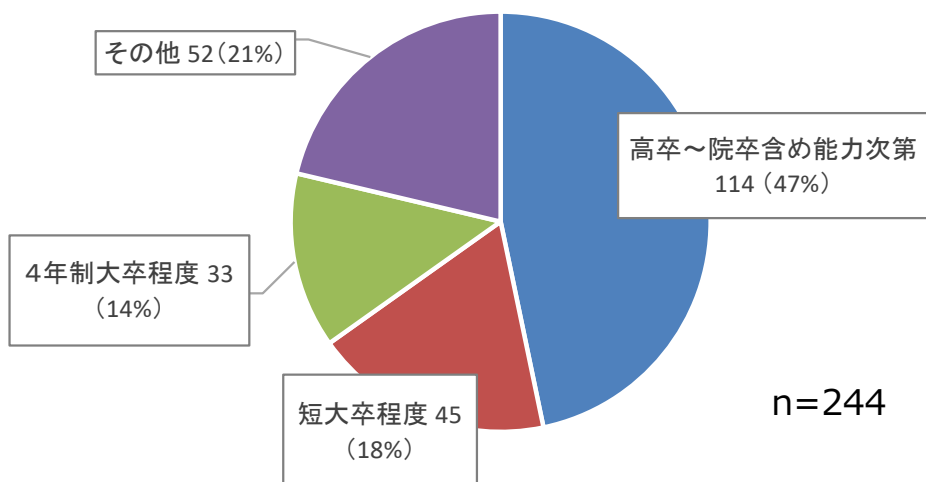
高専卒社員の在籍数



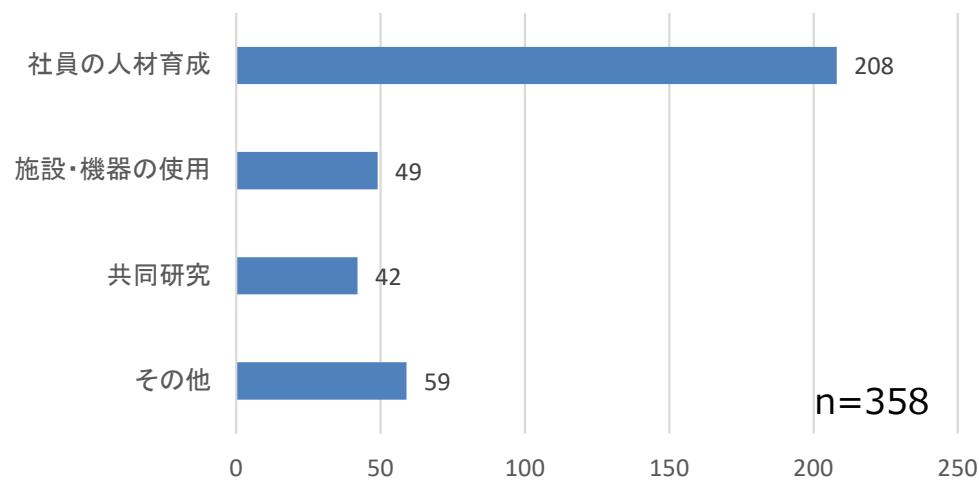
高専卒生の採用意欲



高専卒生の待遇



その他高専に期待すること(複数回答)



9. 中小企業の活性化全般についてご意見（自由記述） ※一部抜粋

【人材確保および人材育成】

- 特に人材に苦慮しています。外国人の方の力を大いに借りるべきと考えています。行政のほうでも斡旋してくれるとうれしい。どうしても民間だとピンハネのイメージがあり、前向きになれない。民間でできていることを行政がやるのはおかしいと思いますが、なんとかならないか。（製造業、従業員数6人～20人）
- 事業承継、後継者の育成（製造業、従業員数0人～5人）
- 人材育成は時間がかかり、成果が見えにくいこともあり、中小企業では、断片的なものや問題が起きてからの取組みが多く見られます。中小企業の実情にあった取組みの啓蒙と金銭的な支援があると良いと思います。（その他、従業員数0～5人）

【補助金制度】

- 補助金の制度は、資金力のない中小企業にとって、生産性向上や新規事業構築に繋がる有効な制度だと思います。ただ、その制度を知らない人も多く、知っていても日々の業務が多忙で、申請書類を作成できず、申請を諦める中小企業も多いと思います。みなさんが公平に制度を利用できるようになれば、滋賀県の中小企業はより活性化すると思っております。（サービス業、従業員数0人～5人）

【その他】

- テーマを決めて、商工会議所単位で懇談会のようなものを開催し、広く要望等集めるもの良いかもしれませんね。アンケート回答だけではわからない事に気付けるのではないかと思います。（製造業、従業員数6人～20人）